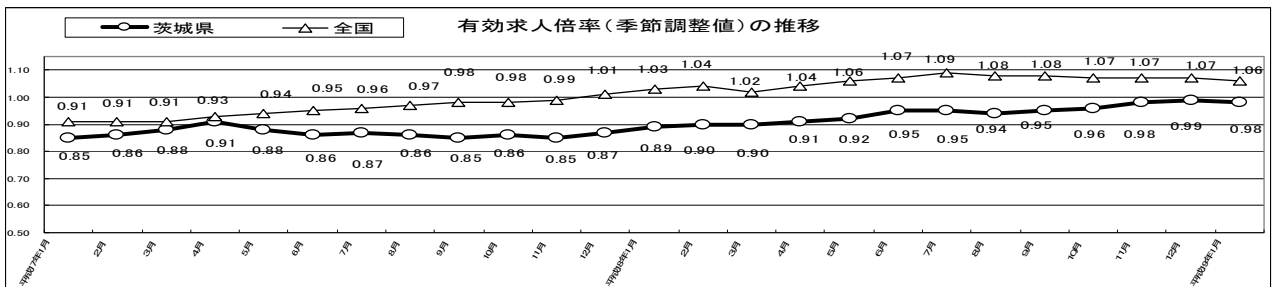


県内の雇用情勢

(平成19年1月内容)

1 概況

1月の雇用失業情勢をみると有効求人倍率(季節調整値)は0.98倍と、前月(0.99倍)を0.01ポイント下回ったものの依然として高水準で、前年同月比(0.89倍)で0.09ポイントの上昇となった。新規求人数は16,061人で、前年同月と比較すると7.4%増と2か月連続の増加となった。新規求職者数11,615人(同0.5%増)は、10か月ぶりの増加となった。有効求人数は39,445人で、前年同月と比較すると6.1%増と8か月連続の増加となった。有効求職者数36,875人(同4.4%減)は、46か月連続の減少で推移している。雇用保険の受給資格決定は2,776人で、前年同月と比較すると2.5%減(8か月連続の減少)となり、雇用保険受給者実人員は9,508人と前月比では2.2%減少し、前年同月比でも11.1%減と51か月連続の減少となっている。



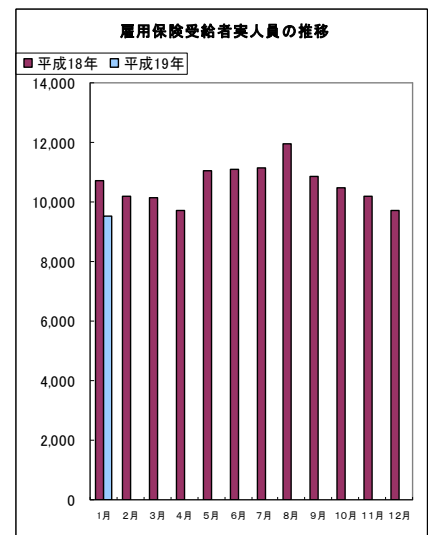
2 新規求人の動き

新規求人数は16,061人となり、前年同月と比較すると7.4%増と2か月連続の増加となった。

産業別にみると、運輸業(前年同月比11.4%減)と飲食店・宿泊業(同9.7%減)を除き、建設業(同6.1%増)、製造業(同8.9%増)、情報通信業(同5.8%増)、卸売・小売業(同6.7%増)、医療・福祉(同9.8%増)、サービス業(同12.7%増)、その他の産業(同31.5%増)で増加となった。

規模別にみると500人以上(同7.7%減)を除き増加となり、特に、新規求人数の過半数(52.3%)を占める29人以下(同5.8%増)は、15か月ぶりに増加に転じた11月から3か月連続で増加し、30~99人(同0.2%増)、100~299人(同21.8%増)、300~499人(同91.0%増)、でも増加となった。

雇用形態別にみると、一般常用は4.6%増と9か月連続の増加となり、パートタイムは6.8%増と4か月ぶりの増加となった。



3 新規求職の動き

新規求職者数は11,615人と、前年同月と比較すると0.5%増と10か月ぶりの増加となった。

雇用形態別の割合をみると、一般は72.8%(前年同月73.6%)と0.8ポイント低下し、数でも0.6%減少(10か月連続減少)した。一方パートタイムは、割合で27.2%(前年同月26.4%)と0.8ポイント上昇し、パートタイム求職者数でも3.5%増と6か月ぶりの増加となった。

パートタイムを含む常用でみると、新規求職者数のうち34歳以下の若年求職者数の占める割合は47.1%となり、前年同月(47.9%)を0.8ポイント下回った。また、若年求職者数の前年同月との比較でも1.3%の減少となった。

同じくパートタイムを含む新規求職者数のうち55歳以上の高齢求職者数の占める割合は18.3%となり、前年同月(17.0%)を1.3ポイント上回り、高齢求職者数の前年同月との比較でも7.9%増加した。

4 就職の動き

就職件数は2,742件となり、前年同月と比較すると6.9%減と8か月連続の減少となった。

就職件数全体に占める割合(パートを含む常用)は、若年者で48.3%(前年同月49.4%)となり1.1ポイント低下し、数でも9.7%減少した。一方、高齢者は14.0%(前年同月12.2%)と1.8ポイント上昇し、数でも5.9%の増加となった。

5 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると受給資格決定件数は2,776件となり、前年同月に比較し2.5%減と8か月連続の減少となった。また、新規求職者数に占める割合は23.9%となり、前年同月(24.6%)を0.7ポイント下回った。

雇用保険受給者実人員は9,508人と、前年同月比で11.1%減と51か月連続の減少となっている。

最近の雇用動向指標 平成19年1月内容

平成19年3月2日発表
茨城労働局職業安定部職業安定課

1職業紹介状況(日雇、学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年月	新 規						月 間 有 効 (月 平 均)						5 就 職 件 数			求 人 倍 率 (原 数 値)			
	1 求 人 数			2 求 職 申 込 件 数			3 求 人 数			4 求 職 者 数			6 新 規			7 有 効			
	本 年	前 年	※	本 年	前 年	※	本 年	前 年	※	本 年	前 年	※						本 年	前 年
18.11	13,610	13,867	▲1.9	9,378	10,139	▲7.5	41,788	39,746	5.1	39,685	43,095	▲7.9	3,325	3,525	▲5.7	1.45	1.37	1.05	0.92
18.12	13,377	12,157	10.0	7,405	7,688	▲3.7	38,567	36,816	4.8	35,718	38,440	▲7.1	2,783	2,959	▲5.9	1.81	1.58	1.08	0.96
19.1	16,061	14,953	7.4	11,615	11,561	0.5	39,445	37,186	6.1	36,875	38,568	▲4.4	2,742	2,944	▲6.9	1.38	1.29	1.07	0.96
計	43,048	40,977	5.1	28,398	29,388	▲3.4	39,933	37,916	5.3	37,426	40,034	▲6.5	8,850	9,428	▲6.1	1.52	1.39	1.07	0.95

1～a求人・求職(雇用形態・年齢別)

(注)若年求職者及び高齢求職者はパートを含む常用

項目 年月	新 規 求 人 数						新 規 求 職 申 込 件 数						1 3 若 年 (3 4 歳 以 下) 求 職 者				1 4 高 年 齢 (5 5 歳 以 上) 求 職 者					
	8 一 般 常 用		9 臨 時 ・ 季 節		10 パートタイム		11 パートタイム以外		12 パートタイム		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数	
	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※
18.11	8,338	0.3	326	16.8	4,946	▲6.3	6,866	▲5.6	2,512	▲12.4	4,392	▲9.1	17,345	▲8.2	1,578	▲5.2	1,633	▲8.3	8,197	▲8.5	461	▲1.5
18.12	8,382	14.6	382	72.1	4,613	▲0.2	5,523	▲4.2	1,882	▲2.0	3,389	▲6.5	15,455	▲8.0	1,235	▲11.0	1,345	6.7	7,489	▲6.5	372	6.3
19.1	9,755	4.6	482	172.3	5,824	6.8	8,455	▲0.6	3,160	3.5	5,468	▲1.3	16,165	▲5.1	1,238	▲9.7	2,123	7.9	7,685	▲2.3	359	5.9
計	26,475	6.1	1,190	75.5	15,383	0.2	20,844	▲3.3	7,554	▲3.7	13,249	▲5.3	16,322	▲7.1	4,051	▲8.4	5,101	1.9	7,790	▲5.9	1,192	3.0

1～b新規求人(産業・規模別) 平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」による

産業・規模	19年		※	18年11月～19年1月(累計)			
	1月	1月		全 数		うちパートタイム	
	※	※	※	※	※		
建設業	1,344	1,267	6.1	3,540	▲5.5	303	52.3
製造業	3,145	2,887	8.9	8,474	3.6	2,704	▲8.0
(うち機械工業)	1,027	978	5.0	2,906	9.1	589	▲9.4
情報通信業	420	397	5.8	1,370	5.4	175	40.0
運輸業	1,021	1,153	▲11.4	2,553	▲16.5	427	▲31.0
卸売・小売業	2,619	2,454	6.7	6,481	1.4	3,601	▲0.5
飲食店・宿泊業	935	1,036	▲9.7	2,307	▲6.7	1,638	▲6.1
医療・福祉	2,343	2,133	9.8	6,536	15.8	2,504	14.9
サービス業	3,195	2,836	12.7	9,118	17.7	2,680	▲0.9
その他	1,039	790	31.5	2,669	9.6	1,351	10.3
計	16,061	14,953	7.4	43,048	5.1	15,383	0.2
29人以下	8,404	7,943	5.8	22,703	5.5	7,921	5.0
30～99人	4,460	4,449	0.2	12,223	4.5	4,439	2.8
100～299人	2,172	1,783	21.8	5,506	5.9	2,037	▲13.4
300～499人	594	311	91.0	1,602	19.7	609	▲17.0
500人以上	431	467	▲7.7	1,014	▲17.2	377	▲6.7

1～c全国の状況

項目 年月	完全失業者		求 人 倍 率 (季 調 値)			
	実数	季調率(%)	全 国		茨 城	
	※	※	新規	有効	新規	有効
18.11	259	4.0	1.60	1.07	1.33	0.98
18.12	244	4.1	1.60	1.07	1.39	0.99
19.1	264	4.0	1.51	1.06	1.34	0.98

2新規学卒者の求人・求職・就職状況(平成19年3月卒) ☆平成19年1月末日現在

項目 学校	求 人 数		就 職 希 望 者 数		求 人 倍 率		就 職 決 定 (内 定) 率	
	実数	※	実数	※	本 年	前 年	本 年	前 年
中 学	16	▲15.8	50	▲18.0	0.32	0.31	10.0	4.9
高 校	8,259	19.0	5,292	▲1.2	1.56	1.30	90.7	87.7

学卒取扱期間「中学・高校」18年7月～翌年6月

3雇用保険関係業務(短時間を含む受給者実人員(基本手当) 平成17年度月平均 11,686人

項目 年月	15 受 給 資 格 決 定 件 数		16 受 給 者 実 人 員 (基 本 手 当)		被 保 険 者				19 喪 失 者 の うち 事 業 主 都 合 離 職 者	
	※	※	※	※	17 資 格 取 得		18 資 格 喪 失		※	※
	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※
18.11	2,452	▲4.6	10,189	▲14.1	10,401	12.7	8,355	19.0	651	36.5
18.12	1,925	▲3.3	9,725	▲13.4	8,240	1.7	7,368	4.1	693	18.5
19.1	2,776	▲2.5	9,508	▲11.1	8,150	4.5	8,890	▲2.4	801	8.0
計	7,153	▲3.4	9,807	▲12.9	26,791	6.6	24,613	6.0	2,145	18.9

(注) 『※欄』は前年同月比(単位:%)▲は減少を示す。

(注) 若年求職者の対象を4月より変更(29歳以下のパートを除く常用→34歳以下のパートを含む常用)

(注) 中高年齢求職者の欄を高齢者として対象を4月より変更(45歳以上のパートを除く常用→55歳以上のパートを含む常用)

県内雇用主要指標の推移

茨城労働局職業安定部職業安定課

項目 年月	求人		求職		就職		受給資格 決定件数 (全数)	受給者 実人員 (基本分)	有効求人 倍率 (季調値)	基本 受給率		
	新規	有効	新規	有効	うち保	全国				茨城		
13年度	11,963	31,151	12,927	53,472	3,266	614	4,359	21,413	0.59	3.2	3.4	
14年度	12,023	30,395	13,715	57,992	3,495	703	4,487	23,287	0.52	3.0	3.7	
15年度	13,410	33,934	13,491	53,124	3,744	664	3,620	17,362	0.64	2.4	2.8	
16年度	14,234	37,365	12,078	46,020	3,618	624	3,181	12,576	0.82	1.9	2.0	
17年度	14,288	38,422	11,750	43,937	3,575	683	3,192	11,686	0.88	1.8	1.8	
平成17年	4月	13,865	39,920	15,682	47,452	3,915	602	5,546	10,470	0.91	1.7	1.7
	5月	13,164	37,267	12,649	47,992	3,694	616	3,644	11,481	0.88	1.7	1.8
	6月	13,823	36,089	12,248	47,978	3,917	713	3,331	12,469	0.86	1.9	1.9
	7月	14,109	36,384	10,593	45,892	3,496	630	2,795	12,792	0.87	1.9	2.0
	8月	14,065	37,151	11,195	44,889	3,236	611	3,089	13,796	0.86	2.0	2.1
	9月	15,590	39,690	12,437	45,033	3,817	756	3,181	12,834	0.85	1.9	2.0
	10月	15,591	40,747	11,840	44,851	3,837	804	3,300	12,293	0.86	1.8	1.9
	11月	13,867	39,746	10,139	43,095	3,525	753	2,571	11,856	0.85	1.7	1.8
	12月	12,157	36,816	7,688	38,440	2,959	617	1,990	11,235	0.87	1.6	1.7
平成18年	1月	14,953	37,186	11,561	38,568	2,944	630	2,847	10,699	0.89	1.6	1.7
	2月	15,230	38,972	11,817	39,823	3,420	674	2,766	10,178	0.90	1.6	1.6
	3月	15,046	41,101	13,153	43,235	4,136	791	3,243	10,131	0.90	1.6	1.6
合計		171,460	461,069	141,002	527,248	42,896	8,197	38,303	140,234	0.88	1.8	1.8
平成18年	4月	13,241	38,762	14,641	45,790	3,710	705	4,926	9,729	0.91	1.5	1.5
	5月	13,364	36,842	12,041	45,814	3,768	766	3,719	11,053	0.92	1.6	1.7
	6月	14,313	37,058	11,253	44,676	3,801	770	2,697	11,116	0.95	1.7	1.7
	7月	14,131	37,216	10,484	43,111	3,354	739	2,729	11,135	0.95	1.7	1.7
	8月	14,477	38,210	10,590	42,305	3,183	737	2,703	11,967	0.94	1.8	1.8
	9月	16,801	41,439	11,208	42,126	3,815	860	2,646	10,872	0.95	1.7	1.6
	10月	15,893	42,324	11,085	41,778	3,614	768	3,057	10,466	0.96	1.6	1.6
	11月	13,610	41,788	9,378	39,685	3,325	757	2,452	10,189	0.98	1.6	1.5
	12月	13,377	38,567	7,405	35,718	2,783	640	1,925	9,725	0.99	1.5	1.5
平成19年	1月	16,061	39,445	11,615	36,875	2,742	576	2,776	9,508	0.98	1.5	1.4
	2月											
	3月											
合計		145,268	391,651	109,700	417,878	34,095	7,318	29,630	105,760	0.95	1.6	1.6

対前年同月増減率(%、ポイント)

項目	新規	有効	新規	有効	うち保	受給資格 決定件数 (全数)	受給者 実人員 (基本分)	有効求人 倍率 (季調値)	←有効求人 倍率 (季調値) 前月差	
13年度	▲ 6.3	▲ 6.6	13.2	9.5	1.5	9.8	18.4	9.0	▲ 0.09	
14年度	0.5	▲ 2.4	6.1	8.5	7.0	14.5	2.9	8.8	▲ 0.07	
15年度	11.5	11.6	▲ 1.6	▲ 8.4	7.1	▲ 5.5	▲ 19.3	▲ 25.4	0.12	
16年度	6.1	10.1	▲ 10.5	▲ 13.4	▲ 3.4	▲ 6.0	▲ 12.1	▲ 27.6	0.18	
17年度	0.4	2.8	▲ 2.7	▲ 4.5	▲ 1.2	9.4	0.3	▲ 7.1	0.06	
平成17年	4月	▲ 1.8	10.0	▲ 9.8	▲ 12.0	▲ 2.1	16.2	▲ 6.1	▲ 18.5	0.03
	5月	20.8	15.3	0.7	▲ 7.8	1.0	10.4	2.7	▲ 10.4	▲ 0.03
	6月	1.8	8.3	▲ 3.5	▲ 5.3	1.1	11.2	15.3	▲ 12.4	▲ 0.02
	7月	0.0	6.6	▲ 9.3	▲ 5.4	▲ 8.6	2.6	▲ 12.8	▲ 10.3	0.01
	8月	▲ 1.5	0.9	0.0	▲ 4.0	▲ 4.1	▲ 8.8	10.5	▲ 5.3	▲ 0.01
	9月	▲ 2.2	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 3.0	▲ 5.0	1.7	4.7	▲ 5.0	▲ 0.01
	10月	4.1	0.4	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 3.2	10.7	▲ 6.2	▲ 1.1	0.01
	11月	▲ 6.5	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 1.1	0.2	19.3	3.0	▲ 2.0	▲ 0.01
	12月	▲ 0.8	▲ 1.7	▲ 2.7	▲ 2.2	1.2	20.3	▲ 0.6	▲ 3.2	0.02
平成18年	1月	5.0	0.5	▲ 5.4	▲ 3.8	0.8	13.9	▲ 5.0	▲ 3.0	0.02
	2月	▲ 2.7	1.1	2.7	▲ 3.2	4.5	17.6	1.0	▲ 4.9	0.01
	3月	▲ 5.6	▲ 0.2	2.4	▲ 2.2	1.6	5.0	6.4	▲ 6.4	0.00
平成18年	4月	▲ 4.5	▲ 2.9	▲ 6.6	▲ 3.5	▲ 5.2	17.1	▲ 11.2	▲ 7.1	0.01
	5月	1.5	▲ 1.1	▲ 4.8	▲ 4.5	2.0	24.4	2.1	▲ 3.7	0.01
	6月	3.5	2.7	▲ 8.1	▲ 6.9	▲ 3.0	8.0	▲ 19.0	▲ 10.9	0.03
	7月	0.2	2.3	▲ 1.0	▲ 6.1	▲ 4.1	17.3	▲ 2.4	▲ 13.0	0.00
	8月	2.9	2.9	▲ 5.4	▲ 5.8	▲ 1.6	20.6	▲ 12.5	▲ 13.3	▲ 0.01
	9月	7.8	4.4	▲ 9.9	▲ 6.5	▲ 0.1	13.8	▲ 16.8	▲ 15.3	0.01
	10月	1.9	3.9	▲ 6.4	▲ 6.9	▲ 5.8	▲ 4.5	▲ 7.4	▲ 14.9	0.01
	11月	▲ 1.9	5.1	▲ 7.5	▲ 7.9	▲ 5.7	0.5	▲ 4.6	▲ 14.1	0.02
	12月	10.0	4.8	▲ 3.7	▲ 7.1	▲ 5.9	3.7	▲ 3.3	▲ 13.4	0.01
平成19年	1月	7.4	6.1	0.5	▲ 4.4	▲ 6.9	▲ 8.6	▲ 2.5	▲ 11.1	▲ 0.01
	2月									
	3月									

(注)日雇、学卒を除き、パートタイムを含む。▲印は減少を示し、「年度」については「月平均」の数値である。
また、平成18年12月以前の季調値は、新季節指数により改訂されている。

産業別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

茨城労働局職業安定課
平成19年1月

産 業	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全 数	パートを除く	パートタイム	全 数	パートを除く	パートタイム
合 計	16,061	10,237	5,824	7.4	7.8	6.8
A、B、C農、林、漁業(01～04)	55	25	30	▲16.7	▲28.6	▲3.2
D 鉱業(05)	13	13	0	225.0	225.0	—
E 建設業(06～08)	1,344	1,236	108	6.1	2.5	77.0
(06 総合工事業)	689	617	72	0.3	▲5.9	132.3
F 製造業(09～32)	3,145	2,153	992	8.9	11.1	4.5
09 食料品製造業	620	250	370	9.5	28.2	▲0.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	23	19	4	109.1	171.4	0.0
11 繊維工業	13	8	5	116.7	100.0	150.0
12 衣服・その他の繊維製品製造業	61	40	21	▲20.8	▲14.9	▲30.0
13 木材・木製品製造業	60	54	6	▲3.2	▲3.6	0.0
14 家具・装備品製造業	30	24	6	▲66.3	▲57.1	▲81.8
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	77	53	24	▲27.4	▲17.2	▲42.9
16 印刷・同関連産業	77	68	9	10.0	15.3	▲18.2
17 化学工業	131	86	45	63.8	45.8	114.3
18 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	—	—	—
19 プラスチック製品製造業	277	164	113	38.5	29.1	54.8
20 ゴム製品製造業	65	45	20	282.4	309.1	233.3
22 窯業・土石製品製造業	87	72	15	3.6	▲1.4	36.4
23 鉄鋼業	45	42	3	▲48.3	▲50.0	0.0
24 非鉄金属製造業	43	29	14	16.2	3.6	55.6
25 金属製品製造業	446	346	100	24.6	21.4	37.0
26 一般機械器具製造業	274	248	26	5.4	11.2	▲29.7
27 電気機械器具製造業	292	239	53	1.4	3.9	▲8.6
28 情報通信機械器具製造業	54	46	8	▲11.5	▲9.8	▲20.0
29 電子部品・デバイス製造業	153	106	47	8.5	15.2	▲4.1
(272,273,281 民生用電気機器等)	84	69	15	▲23.6	▲13.8	▲50.0
(274,275,282,29 電子機器等)	216	151	65	20.7	23.8	14.0
30 輸送用機械器具製造業	153	103	50	▲2.5	2.0	▲10.7
(301 自動車)	140	92	48	0.7	5.7	▲7.7
(303 造船)	1	0	1	▲80.0	—	▲50.0
31 精密機械器具製造業	101	81	20	42.3	50.0	17.6
(315 光学機器・レンズ)	51	43	8	142.9	115.0	700.0
(317 時計)	3	0	3	—	—	—
21,32 その他の製造業	63	30	33	6.8	▲6.3	22.2
G 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	22	14	8	120.0	133.3	100.0
H 情報通信業(37～41)	420	358	62	5.8	6.5	1.6
(39 情報サービス業)	373	327	46	▲1.6	1.6	▲19.3
I 運輸(42～48)	1,021	874	147	▲11.4	▲4.8	▲37.4
J 卸売・小売業(49～60)	2,619	1,051	1,568	6.7	▲3.8	15.1
49～54 卸売業	474	316	158	▲14.1	▲10.0	▲21.4
55～60 小売業	2,145	735	1,410	12.8	▲0.8	21.4
(55 各種商品小売業)	448	20	428	38.3	0.0	40.8
K 金融・保険業(61～67)	152	124	28	▲10.1	▲13.3	7.7
L 不動産業(68,69)	147	120	27	21.5	15.4	58.8
M 飲食店・宿泊業(70～72)	935	271	664	▲9.7	▲25.1	▲1.5
(70,71 飲食店)	816	242	574	▲8.6	▲22.2	▲1.4
(70 一般飲食店)	633	159	474	▲23.1	▲47.0	▲9.4
N 医療・福祉(73～75)	2,343	1,529	814	9.8	16.0	▲0.1
(73 医療業)	1,226	875	351	6.9	12.0	▲4.1
(75 社会保険・社会福祉・介護事業)	1,111	651	460	13.6	22.8	2.7
O 教育・学習支援業(76,77)	210	106	104	34.6	68.3	11.8
P 複合サービス事業(78,79)	174	22	152	67.3	57.1	68.9
Q サービス業(他に分類されないもの)(80～94)	3,195	2,210	985	12.7	17.4	3.2
R S 公務,その他(95,96,99)	266	131	135	66.3	67.9	64.6

(注) 平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものの。